

内閣府 気候変動シンポジウム 第1回
気候変動緩和策と適応策の最適化を考える－総合的な温暖化対策への挑戦－
報告

開催日時 : 2007年8月20日13時00分～17時30分 (開場12時30分)
開催場所 : 内閣府庁舎(本府) 地下講堂
〒100-8914 千代田区永田町1-6-1
主 催 : 内閣府
参加人数 : 220名

【概要】

本年6月に開催されたハイリゲンダム・サミットでは、2050年までに地球規模での温室効果ガスの排出を少なくとも半減させることを含む、EU、カナダ及び日本による決定を真剣に検討することが宣言された。2013年の京都議定書第1約束期間以降の国際的枠組に向けて、温室効果ガス排出削減を実現する技術と社会システムを研究開発し、我が国ばかりでなく世界中で社会に広めるロードマップの策定が期待されている。

その一方、本年の第4次IPCC報告書は、温室効果ガス排出削減を図るなどの気候変動緩和策(Mitigation)を進めても、当面の気温上昇は不可避であるとし、気候変動が自然環境と社会活動に及ぼす影響を防ぐために適応策(Adaptation)の実施が必須であるとしている。

本シンポジウムでは、2050年温室効果ガス排出の半減を目指す過程であらわれようとする影響と必要な対応策について最新の知見と情報を共有することを目的とし、我が国ばかりでなく気候変動に対して脆弱な開発途上国ではどのような適応策が必要かを議論した。

シンポジウムの前半では、研究者からは温暖化が社会の各分野に与える影響について報告され、行政担当者からは各省の気候変動対策に対する取り組みが報告された。温暖化緩和策と適応策のベストミックスという論点については、緩和策は全力で取り組まなければならないこと、また適応策については非常に重要で緩和策が奏功するまでの間の長期的な実施を要することが指摘された。

後半では、パネルディスカッションが行われた。発展途上国では二酸化炭素の排出量が急増しているとともに、社会インフラの不足により気候変動が社会に与える影響が大きいため、緩和策と適応策の両面での国際的な支援が必要であること、CO₂以外の温室効果ガスの対策の必要性、などが指摘された。また、省庁間の連携を進めるだけでなく、納税者への説明が重要であることが指摘された。総合科学技術会議には、今後も、研究者、行政、市民の間の情報交換の場を提供して欲しいとの要望が出された。

今回は、温暖化対策を俯瞰したが、次回からはテーマを絞って、さらに深い議論を行う予定である。

内閣府 気候変動シンポジウム 第1回
気候変動緩和策と適応策の最適化を考えるー総合的な温暖化対策への挑戦ー
プログラム

(今後の緩和策と適応策の検討のあり方について
(シンポジウムの講演者(省庁を除く)による事前討議)
(11:00~12:30 内閣府本府庁舎 第3会議室)
出席者: 講演者(各省以外) 青木参事官
(休憩 12:30~13:00))

オープニング (13:00~13:10)
開会の挨拶 葉師寺泰蔵 総合科学技術会議議員
趣旨説明 青木康展 内閣府参事官

分野別報告 (13:10~15:20)

1. 低炭素世界の構築 - 定常化社会の幕開け	西岡秀三(国立環境研究所)
2. 気候変動が人間活動に及ぼす影響と適応策	三村信男(茨城大学)
3. 豪雨・洪水・土砂災害等の予測と対策	竹内邦良(ICHARM)
4. 気候変動が食糧生産(農林水産業)に及ぼす影響とその適応策	林陽生(筑波大学)
5. 気候変動の健康影響ー感染症その他の健康被害の脅威と対処法	押谷仁(東北大学)
6. 緩和策と適応策のベストミックス	丸山康樹(電力中央研究所)

休憩 (15:20~15:30)

各省の施策の紹介 (15:30~16:30)

7. 農林水産省	農林水産技術会議事務局 研究開発課長	引地和明
8. 国土交通省	河川局 河川計画課 河川計画調整室長	尾澤卓思
9. 経済産業省	産業技術環境局京都メカニズム推進室・地球環境技術室長	三橋敏宏
10. 環境省	地球環境局 総務課 研究調査室長補佐	世一良幸

休憩 (16:30~16:40)

パネルディスカッション (16:40~17:30)
司会 : 小池勲夫(琉球大学)
パネリスト : 分野別報告の講演者

閉会の辞 青木康展 内閣府参事官